承継届出関係

・法人が吸収合併する場合

① 法人(未登録)が法人(既登録)を吸収合併

② 法人(既登録)が法人(既登録)を吸収合併

・法人が新設合併する場合

A 社と B 社が合併し、C 社を新たに設立する場合は、C 社が承継届出書の提出をしてください。

〈必要書類〉

(1)様式第３　承継届出書　１部
(2)誓約書（②の場合は除く）　１部
(3)登記事項証明書　１部
(4)合併契約書の写し　１部
(5)その他
・吸収される側の「石油販売業廃止届出書」３部
・吸収する側の「石油販売業開始届出書」　３部

【連絡先】
中部経済産業局資源エネルギー環境部資源・燃料課
〒４６０－８５１０
名古屋市中区三の丸二丁目５番２号
ＴＥＬ：０５２－９５１－２７８１
ＦＡＸ：０５２－９５１－９８０１

（１）届出書
（記載例）

様式第３（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業承継届出書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に　〇〇株式会社
あっては代表者の氏名　〇〇 〇〇　印
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継者の登録年月日及び登録番号	〇〇商事株式会社 〇年〇月〇日　〇―〇〇〇〇〇
被承継者の登録年月日及び登録番号	株式会社〇〇石油 〇年〇月〇日　〇―〇〇〇〇〇
承　継　の　原　因	承継者が被承継者を〇年〇月〇日吸収合併

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと

イ．届出書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名
（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．届出者（承継者）
登記上の名称、住所を記載してください。
法務局届出印を押印してください。

ニ．登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。なお①の場合、承継者の登録年月日及び登録番号は不要です。

ホ．承継の原因欄には、「承継者が被承継者を〇年〇月〇日吸収合併」と記載してください。

ヘ．捨印を申請書上部に押印してください。

（２）誓約書

（記載例）

捨印

誓　　約　　書

〇年　〇月　〇日

中部経済産業局長　殿

登録申請者

名　　称　　〇〇株式会社

代表者の氏名　　〇〇　〇〇　　印

住　　所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当しないものであることを誓約いたします。

イ．誓約書記載例は上記のとおりです。

ロ．捨印を誓約書上部に押印してください。

（３）登記事項証明書（※1）

承継届提出者の法人に係る登記事項証明書で吸収合併の事実が記載されているものが必要です。

また、②法人（既登録）が法人（既登録）を吸収合併によって代表者に変更が生じた場合は「変更登録申請書」を同時に提出する必要があります。さらに合併後、即商号変更する場合は、新しい商号をもって承継届出書を提出することができます。この場合は承継届出書にその旨の経緯を記載してください。

なお、吸収合併された既存登録業者の廃止届出の提出は不要です。

（※1）登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のＨＰからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は２１時まで可能です。詳細については法務局のＨＰをご覧ください。

http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

（４）合併契約書の写し

（５）備蓄法の手続きとして吸収される側の「石油販売業廃止届出書」３部と吸収する側の「石油販売業開始届出書」３部の提出が必要です。

廃止届出書（記載例）

捨印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

様式第１９（第３３条関係）

（特定）石油販売業廃止届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

廃止届は、事業廃止後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称　〇〇石油株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表社印

（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第３項において準用する第２６条第３項の規定により届け出ます。

廃止年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	〇〇〇・・・ 例）〇〇との合併のため、〇〇へ経営譲渡のため、営業不振により廃業のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分に関する事項	〇〇〇・・・ 例）〇〇譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

開始届出書（記載例）

様式第１７（第３３条関係）

捨印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（第１面）

（特定）石油販売業開始届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

開始届は、事業開始日よりも前に提出してください。

経済産業大臣　殿

●住所：法人の場合は謄本上の住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。
●主たる事務所の所在地：実際に本社業務を行っている住所です。
★届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者　商号、名称　〇〇石油株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇　代表社印
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

とおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第１項の規定により、届け出ます。

１　主たる事務所の所在地	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇
２　営業所の所在地	
名　　称	所　在　地
〇〇営業所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇
〇〇給油所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
　　　２　「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第１面の次に添付すること。

「営業所」の所在地欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

（第２面）

３　主たる販売施設の概要	
営業所の名称	○○営業所

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

（油　種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a　揮発油	ＫＬ	基	基
b　灯　油	ＫＬ	基	基
c　軽　油	ＫＬ	基	基
d	ＫＬ	基	基
e	ＫＬ	基	基

貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。

「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を１基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。

営業所の名称	○○給油所

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

（油　種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a　揮発油	ＫＬ	基	基
b　灯　油	ＫＬ	基	基
c　軽　油	ＫＬ	基	基
d	ＫＬ	基	基
e	ＫＬ	基	基

４　主たる仕入先	○○株式会社、○○石油株式会社
５　販売しようとする石油の種類	
６　事業開始予定時期	平成○○年○○月○○日

元売名や卸業者名など

原油、揮発油、灯油、軽油、Ａ重油、Ｃ重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入し下さい。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

３　「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

承継届出関係

・事業を全部譲渡する場合

揮発油販売業者がその事業の全部を譲り渡した場合、揮発油販売業者の地位の承継が認められるため、承認届出を提出することになります。

ここでいう事業の全部譲渡とは、土地・建物を含む揮発油販売業の遂行のために必要なあらゆる債務債権関係(買掛債務、売掛金、契約上の地位としてのガソリン調達契約、登録分析機関との分析委託契約、品質管理者の雇用契約、特約店契約、賃貸借契約等)を移転させることをいいます。

なお、給油所の一部譲渡は、事業の全部譲渡に該当しないので、運営者交代の手続(変更登録申請)が必要です。

①既登録者が既登録者へ全部譲渡する場合
②既登録者が未登録者へ全部譲渡する場合

〈必要書類〉

(1)様式第３　　承継届出書　１部
(2)様式第３の２　事業譲渡証明書　１部
(3)誓約書（①の場合は除く）　１部
(4)法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票　１部
(5)営業譲渡契約書　１部
(6)その他
・譲渡した側の「石油販売業廃止届出書」３部
・譲渡される側の「石油販売業開始届出書」３部

【連絡先】
中部経済産業局資源エネルギー環境部燃料課
〒４６０－８５１０
名古屋市中区三の丸二丁目５番２号
ＴＥＬ：０５２－９５１－２７８１
ＦＡＸ：０５２－９５１－９８０１

（１）届出書
（記載例）

様式第３（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業承継届出書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名　〇〇株式会社 〇〇 〇〇 印
住所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継者の登録年月日及び登録番号	〇〇株式会社 〇年〇〇日　〇—〇〇〇〇〇
被承継者の登録年月日及び登録番号	株式会社〇〇石油 〇年〇月〇日　〇—〇〇〇〇〇
承継の原因	承継者が被承継者の事業のすべてを〇年〇月〇日に譲受

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと

イ．届出書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名
（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．届出者（承継者）
法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

ニ．登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。なお②の場合、承継者の登録年月日及び登録番号は不要です。

ホ．承継の原因欄には、「承継者が被承継者の事業のすべてを〇年〇月〇日に譲受」と記載してください。

ヘ．捨印を申請書上部に押印してください。

（２）事業譲渡証明書
（記載例）

様式３の２（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業事業譲渡証明書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

譲り渡した者
氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名 〇〇株式会社 〇〇 〇〇 印
住所 〇〇県〇〇市〇〇町

譲り受けた者
氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名 〇〇株式会社 〇〇 〇〇 印
住所 〇〇県〇〇市〇〇町

次のとおり揮発油販売業者の事業の全部の譲り渡しがありましたことを証明します。

１ 譲り渡した者の登録年月日及び登録番号 〇年〇月〇日 〇―〇〇〇〇〇

２ 譲り渡しの年月日 〇年〇月〇日

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと

イ．証明書の作成年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名
（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．譲り渡した者、譲り受けた者
法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

ニ．登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ. 譲り渡しの年月日欄には、営業譲渡契約書に基づく譲渡日を記載してください。

ヘ. 捨印を申請書上部に押印してください。

（３）誓約書

捨印

誓　　約　　書

〇年　〇月　〇日

中部経済産業局長　殿

登録申請者
名　　称　　〇〇株式会社
代表者の氏名　　〇〇　〇〇　　印
住　　所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当しないものであることを誓約いたします。

イ. 法人の場合の誓約書記載例は上記のとおりです。

ロ. 個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。
当社は→私は
第１号から第４号まで→第１号から第３号まで

ハ. 捨印を誓約書上部に押印してください。

（４）登記事項証明書（※1）
譲り渡しを受けた者が未登録者の場合のみ必要です。

（※1）登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のＨＰからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は２１時まで可能です。詳細については法務局のＨＰをご覧ください。
http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

（５）営業譲渡契約書
営業を譲渡した事実が記載されているもの。
（注）事業の譲渡した既存登録業者の廃止届出書の提出は不要です。

（６）備蓄法の手続きとして譲渡した側の「石油販売業廃止届出書」３部と譲渡される側の「石油販売業開始届出書」３部の提出が必要です。

廃止届出書（記載例）

捨印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

様式第１９（第３３条関係）

（特定）石油販売業廃止届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

廃止届は、事業廃止後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称　〇〇石油株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表社印

（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第３項において準用する第２６条第３項の規定により届け出ます。

廃止年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	〇〇〇・・・ 例）〇〇との合併のため、〇〇へ経営譲渡のため、営業不振により廃業のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分に関する事項	〇〇〇・・・ 例）〇〇譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

開始届出書（記載例）

様式第１７（第３３条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（第１面）

（特定）石油販売業開始届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

開始届は、事業開始日よりも前に提出してください。

経済産業大臣　殿

●住所：法人の場合は謄本上の住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。
●主たる事務所の所在地：実際に本社業務を行っている住所です。
★届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者　商号、名称　〇〇石油株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表
社印

とおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第１項の規定により、届け出ます。

１　主たる事務所の所在地	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇
２　営業所の所在地	
名　　称	所　在　地
〇〇営業所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇
〇〇給油所	（郵便番号〇〇〇-〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 電話番号（〇〇〇）〇〇〇―〇〇〇〇

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
　　　２　「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第１面の次に添付すること。

「営業所」の所在地欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

（第２面）

３　主たる販売施設の概要	
営業所の名称	○○営業所

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

（油　種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a　揮発油	ＫＬ	基	基
b　灯　油	ＫＬ	基	基
c　軽　油	ＫＬ	基	基
d	ＫＬ	基	基
e	ＫＬ	基	基

貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。

「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を１基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。

営業所の名称	○○給油所

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

（油　種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a　揮発油	ＫＬ	基	基
b　灯　油	ＫＬ	基	基
c　軽　油	ＫＬ	基	基
d	ＫＬ	基	基
e	ＫＬ	基	基

４　主たる仕入先	○○株式会社、○○石油株式会社
５　販売しようとする石油の種類	
６　事業開始予定時期	平成○○年○○月○○日

元売名や卸業者名など

原油、揮発油、灯油、軽油、Ａ重油、Ｃ重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入し下さい。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

３　「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

承継届出関係

・個人事業者が法人化する場合

既に登録業者である個人事業者が法人化(株式会社、有限会社などへ)する場合、揮発油販売業の遂行に必要なあらゆる債権債務関係等に変更がない場合は、事業の全部譲渡に該当しますので承継届を提出してください。

また法人事業者が個人事業者にかわる場合、揮発油販売業の遂行に必要なあらゆる債権債務関係等に変更がない場合は、事業の全部譲渡に該当しますので同様の手続きになります。

〈必要書類〉

(1)様式第３　　承継届出書
(2)様式第３の２　事業譲渡証明書
(3)誓約書
(4)登記事項証明書（個人→法人）　住民票（法人→個人）
(5)その他
・譲渡した側の「石油販売業廃止届出書」３部
・譲渡される側の「石油販売業開始届出書」３部

【連絡先】
中部経済産業局資源エネルギー環境部燃料課
〒４６０－８５１０
名古屋市中区三の丸二丁目５番２号
ＴＥＬ：０５２－９５１－２７８１
ＦＡＸ：０５２－９５１－９８０１

（１）届出書
（記載例）

様式第３（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年日	年 月 日

揮発油販売業承継届出書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名 〇〇株式会社 〇〇 〇〇 印
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継者の登録年月日及び登録番号	〇〇株式会社 〇年〇月〇日 〇―〇〇〇〇〇
被承継者の登録年月日及び登録番号	〇〇石油店 〇〇〇〇 〇年〇月〇日 〇―〇〇〇〇〇
承継の原因	〇〇石油店 〇〇〇〇を〇年〇月〇日に〇〇商事株式会社に法人化

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと

イ．届出書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名
（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．届出者（承継者）
法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

ニ．被承継者の登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。なお承継者の登録年月日及び登録番号は被承継者と同一になります。

ホ．承継の原因欄には、「〇〇石油店　〇〇〇〇を〇年〇月〇日に〇〇株式会社に法人化」と記載してください。

ヘ．捨印を届出書上部に押印してください。

（２）事業譲渡証明書
（記載例）

様式３の２（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業事業譲渡証明書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

譲り渡した者
氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名 〇〇石油店 〇〇 〇〇 印
住所 〇〇県〇〇市〇〇町

譲り受けた者
氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名 〇〇株式会社 〇〇 〇〇 印
住所 〇〇県〇〇市〇〇町

次のとおり揮発油販売業者の事業の全部の譲り渡しがありましたことを証明します。

１ 譲り渡した者の登録年月日及び登録番号 〇年〇月〇日 〇—〇〇〇〇〇

２ 譲り渡しの年月日 〇年〇月〇日

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと

イ．証明書の作成年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名
（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．譲り渡した者、譲り受けた者
法人の場合は登記上の名称、住所を記載し、法務局届出印を押印してください。
個人の場合は住所・氏名を記載し、実印を押印してください。

ニ．登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ．譲り渡しの年月日欄には、商業登記簿謄本上の法人の設立年月日を記載してください。

ヘ．捨印を申請書上部に押印してください。

（３）誓約書

捨印

誓　　約　　書

〇年　〇月　〇日

中部経済産業局長　殿

登録申請者
名　　称　　〇〇株式会社
代表者の氏名　　〇〇　〇〇　　印
住　　所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当しないものであることを誓約いたします。

イ．法人の場合の誓約書記載例は上記のとおりです。

ロ．個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。
当社は→私は
第１号から第４号まで→第１号から第３号まで

ハ．捨印を誓約書上部に押印してください。

（４）登記事項証明書（※1）（個人→法人）
住民票（法人→個人）

（※1）登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のＨＰからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は２１時まで可能です。詳細については法務局のＨＰをご覧ください。
http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syoumei_annai.html

（５）備蓄法の手続きとして譲渡した側の「石油販売業廃止届出書」３部と譲渡される側の「石油販売業開始届出書」３部の提出が必要です。

廃止届出書（記載例）

捨印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

様式第１９（第３３条関係）

（特定）石油販売業廃止届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

廃止届は、事業廃止後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称　〇〇石油株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表社印

（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第３項において準用する第２６条第３項の規定により届け出ます。

廃止年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	〇〇〇・・・ 例）〇〇との合併のため、〇〇へ経営譲渡のため、営業不振により廃業のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分に関する事項	〇〇〇・・・ 例）〇〇譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

開始届出書（記載例）

様式第１７（第３３条関係）

捨
印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（第１面）

（特定）石油販売業開始届出書

平成○○年○○月○○日

開始届は、事業開始日よりも前に提出してください。

経済産業大臣　殿

●住所：法人の場合は謄本上の住所、個人の場合は住民票上の本人の住所です。
●主たる事務所の所在地：実際に本社業務を行っている住所です。
★届出書の提出先は、「主たる事務所の所在地」を管轄する経済産業局です。

届出者　商号、名称　○○石油株式会社
氏　　名　代表取締役　○○　○○
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　　所　○○県○○市○○町○○番地

代表
社印

とおり行いたいので、石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第１項の規定により、届け出ます。

１　主たる事務所の所在地	（郵便番号○○○－○○○○） ○○県○○市○○町○○番地 電話番号（○○○）○○○―○○○○
２　営業所の所在地	
名　　　称	所　在　地
○○営業所	（郵便番号○○○－○○○○） ○○県○○市○○町○○番地 電話番号（○○○）○○○―○○○○
○○給油所	（郵便番号○○○－○○○○） ○○県○○市○○町○○番地 電話番号（○○○）○○○―○○○○

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
　　　２　「営業所」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第１面の次に添付すること。

「営業所」の所在地欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

（第２面）

３　主たる販売施設の概要	
営業所の名称	○○営業所

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

（油　種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a　揮発油	ＫＬ	基	基
b　灯　油	ＫＬ	基	基
c　軽　油	ＫＬ	基	基
d	ＫＬ	基	基
e	ＫＬ	基	基

貯蔵設備等がない場合は空欄で構いません。

「タンク基数」は、一タンクを中仕切で区切っているような場合、それぞれの油種を１基とみなします。「計量基数」は、同時給油できるノズルの本数とします。

営業所の名称	○○給油所

貯蔵施設・計量器（可搬式も含む。）

（油　種）	（タンク総容量）	（タンク基数）	計量器数
a　揮発油	ＫＬ	基	基
b　灯　油	ＫＬ	基	基
c　軽　油	ＫＬ	基	基
d	ＫＬ	基	基
e	ＫＬ	基	基

４　主たる仕入先	○○株式会社、○○石油株式会社
５　販売しようとする石油の種類	
６　事業開始予定時期	平成○○年○○月○○日

元売名や卸業者名など

原油、揮発油、灯油、軽油、Ａ重油、Ｃ重油、液化ガスなど、営業所ごとではなく、届出者全体で販売する油種を記入し下さい。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　「主たる販売施設の概要」は営業所ごとに記載すること。

３　「主たる販売施設の概要」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、第２面の次に添付すること。

「主たる販売施設の概要」欄は、必要に応じ加増／削減しても構いません。

承継届出関係

・個人事業者が相続する場合であって相続人の中から承継者が選定される場合

① 相続権者が一人の場合

② 揮発油販売業者の地位を承継した相続人であって、全員の同意により選定された場合

〈必要書類〉

（１）様式第３　承継届出書　１部
（２）誓約書　１部
（３）様式第５　揮発油販売業相続証明書（①の場合）　各１部
　　様式第４　揮発油販売業相続同意証明書（②の場合）　各１部
（４）戸籍謄本（死亡した本人のもの）　１部
（５）相続権者・被相続人関係図　１部
（６）承継者の住民票　１部
（７）品質管理者選任届出書及び乙種４類免許証（表・裏）のコピー　１部
（８）その他「石油販売業変更届出書」３部

【連絡先】

中部経済産業局資源エネルギー環境部燃料課
〒４６０－８５１０
名古屋市中区三の丸二丁目５番２号
ＴＥＬ：０５２－９５１－２７８１
ＦＡＸ：０５２－９５１－９８０１

（１）届出書
（記載例）

様式第１３（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業承継届出書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名 〇〇石油店 〇〇 〇〇 印
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等の関する法律第７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

承継者の登録年月日及び登録番号	
被承継者の登録年月日及び登録番号	〇年〇月〇日 〇―〇〇〇〇〇
承 継 の 原 因	被承継者〇〇 〇〇の死亡による

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと

イ．届出書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名
（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．届出者（承継者）
住民票上の名前、住所を記載してください。
実印を押印してください。

ニ．被承継者の登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。なお承継者の登録年月日欄は記載不要です。

ホ．承継の原因欄には、「被承継者〇〇　〇〇の死亡による」と記載してください。

ヘ．捨印を届出書上部に押印してください。

（２）誓約書

捨印

誓　　約　　書

〇年　〇月　〇日

中部経済産業局長　殿

登録申請者
名　　称　　〇〇石油店
代表者の氏名　　〇〇　〇〇　　印
住　　所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

私は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第６条第１項第１号から第３号までに該当しないものであることを誓約いたします。

イ．誓約書記載例は上記のとおりです。

ロ．捨印を誓約書上部に押印してください。

（３）揮発油販売業相続証明書

相続権者が一人の場合提出してください。

（記載例）

様式第５　（第６条関係）

捨印

×　整理番号	
×　受理年月日	年　月　日

揮発油販売業者相続証明書

〇年　〇月　〇日

中部経済産業局長　殿

証明者の氏名　　〇〇　〇〇　　印
住　　所　　〇〇県〇〇市〇〇町・・

次のとおり揮発油販売業者について相続がありましたことを証明します

１　被相続人の氏名及び住所　　〇〇　〇〇　　〇〇県〇〇市〇〇町・・
２　被相続人の登録年月日及び登録番号　　〇年〇月〇日　〇―〇〇〇〇〇
３　揮発油販売業者の地位を承継した者の氏名及び住所
　　〇〇　〇〇　　〇〇県〇〇市〇〇町・・
４　相続開始の年月日　　〇年〇月〇日

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと　３．証明者は、叔父等２名以上の者が各々記入すること。

イ．証明書の作成年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名

（記載例）中部経済産業局長　殿

ハ．証明者

叔父等二名以上（本人を除く）の者が各々提出し、相続人と叔父等の関係図を添付してください。

ニ．被相続人の登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

ホ．相続開始の年月日欄には、被相続人の死亡年月日を記載してください。

ヘ．捨印を証明書上部に押印してください。

（３）揮発油販売業相続同意証明書

相続権者が二人以上であって、全員の同意により、承継者が揮発油販売業者の地位を相続した場合は、承継者を除く、全相続人がそれぞれ提出してください。

（記載例）

様式第４（第６条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

揮発油販売業者相続同意証明書

〇年 〇月 〇日

中部経済産業局長 殿

証明者の氏名 〇〇 〇〇 印
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町・・

次のとおり揮発油販売業について相続がありましたことを証明します

１ 被相続人の氏名及び住所 〇〇 〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町・・
２ 被相続人の登録年月日及び登録番号 〇年〇月〇日 〇―〇〇〇〇〇
３ 揮発油販売業者の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
〇〇 〇〇 〇県〇〇市〇〇町・・
４ 相続開始の年月日 〇年〇月〇日

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと ３．証明者は、揮発油販売業者の地位を承継する者として選定された者以外の相続任全員とすること。

イ．証明書の作成年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ．あて名

（記載例）中部経済産業局長 殿

ハ．証明者

揮発油販売業者の地位の相続に同意する者の、住民票上の名前、住所を記載してください。実印を押印してください。

ニ．被相続人の登録年月日及び登録番号は、販売業者としての最初の登録時に交付した「揮発油販売業者登録通知書」に記載されている登録年月日及び登録番号を記入してください。

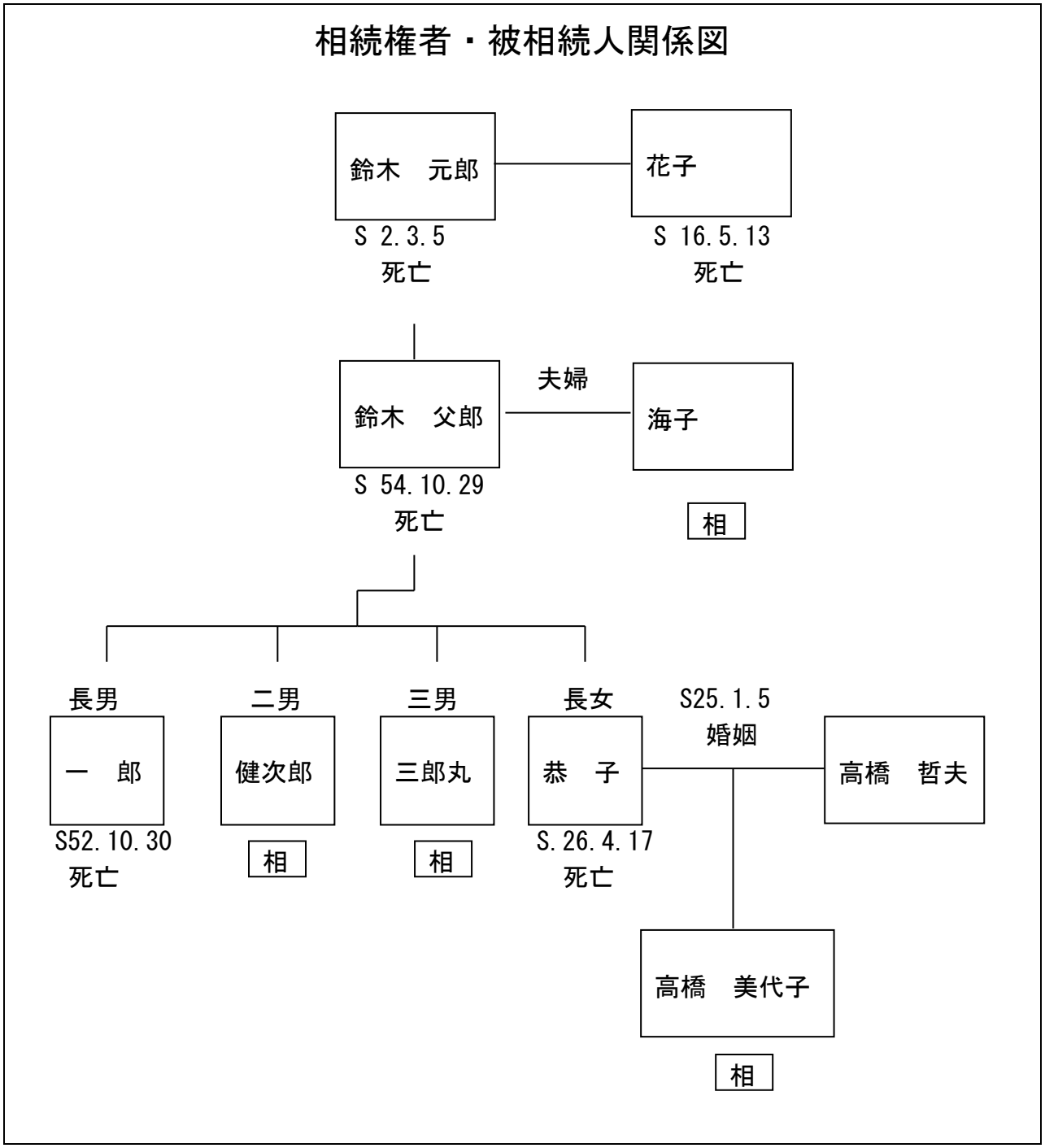
ホ．相続開始の年月日欄には、被相続人の死亡年月日を記載してください。

ヘ．捨印を証明書上部に押印してください。

（４）戸籍謄本

戸籍謄本により相続の状況を確認しますので、相続人である子が新戸籍編成につき被相続人の戸籍から除籍されている場合は被相続人・相続人の両方の戸籍謄本の添付が必要です。

（５）相続権者・被相続人の関係図
（記載例）



（６）承継者の住民票

（7）品質管理者選任届出書及び乙種４類免許証（表・裏）のコピー
　　品質管理者の免状（表・裏）のコピーを添付してください。

（記載例）

様式第９（第１２条関係）

捨印

× 整理番号	
× 受理年月日	年　月　日

品質管理者選任（~~解任~~）　届出書

〇年　〇月　〇日

中部経済産業局長　殿

氏名又は名称及び法人に
あってはその代表者の氏名　　印
住　　所

揮発油等の品質確保等に関する法律第１４条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　登録年月日及び登録番号　　〇年〇月〇日　　〇―〇〇〇〇〇
２　給油所の名称及び所在地　　〇〇給油所　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
３　品質管理者の氏名　　〇〇　〇〇
４　選任（~~解任~~）の年月日　　〇年〇月〇日
５　解任の場合にあっては、その理由　　〇〇〇〇〇〇。

（備考）１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。２．×印の項は記載しないこと。

選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。
捨印を届出書上部に押印してください。

（8）備蓄法に基づく「石油販売業変更届出書」（複数の給油所を承継する場合は給油所ごとに）を３部提出する必要があります。

変更届出書（記載例）

様式第１８（第３３条関係）

捨印

迅速に手続きを完了するため押印してください。

（特定）石油販売業変更届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

変更届は、主たる事務所の所在地または営業所の所在地を変更する場合は変更日よりも前に提出、その他の場合は変更後遅滞なく提出して下さい。

経済産業大臣　殿

届出者　商号、名称　〇〇石油株式会社
氏　　名　代表取締役　〇〇　〇〇
（法人にあっては、代表者の氏名）
住　　所　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

代表社印

石油の備蓄の確保等に関する法律第２７条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更事項	例）【全営業所共通事項】 商号の変更、住所／主たる事務所の所在地の変更、 代表者の変更、販売油種の変更、仕入先の変更 【個別営業所事項】 〇〇営業所（給油所）の１カ所廃止／追加、 〇〇営業所（給油所）の移転、 〇〇営業所（給油所）の販売施設の変更　など
変更前	〇〇・・
変更後	〇〇・・
変更（予定）年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
変更の理由	例）取締役会議の決議による、経営合理化のため、〇〇からの譲受のため、〇〇へ譲渡のため、〇〇との合併のため、など、できるだけ具体的に記入して下さい。
設備の処分に関する事項	例）〇〇へ譲渡、設備撤去など、できるだけ具体的に記入して下さい。

注意：営業所（給油所）を追加する場合は、開始届の第２面（主たる販売施設の概要）を添付してください。

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２　変更事項の欄には、法第 27 条第 1 項第 1 号から第 6 号までのうち、変更する事項を記載すること。

３　法第 27 条第 1 項第 3 号から第 5 号に規定する事項を変更する場合は、「変更年月日」を「変更予定年月日」とすること。

４　「密接な関係を有する石油精製業者の商号、名称又は氏名、又は「石油の種類ごとの貯蔵施設の貯蔵能力及び所在地」を変更する場合は、当該変更の明細を記した書面を添付すること。

５　「設備の処分に関する事項」の欄は、営業所の所在地を変更する場合に限り記載すること。